

統計調査ニュース

平成27年(2015)2月

No.339



「平成27年国勢調査における オンライン調査の全国展開への期待」

東京都総務局統計部人口統計課長 古川 宏之

いよいよ本年10月1日に「平成27年国勢調査」が実施されます。国におかれては、平成22年調査の翌年から国勢調査に関する様々な課題について精力的に検討を進めていただきました。その過程では、我々都道府県等から様々な意見を申し上げてきましたが、“調査の実施を担う地方公共団体の役割は大きい”との認識の下に耳を傾けてもらった統計局国勢統計課に感謝申し上げます。

近年、個人情報保護意識の高まりによる世帯の協力意識の低下や、単身世帯の増加などに伴う統計調査をめぐる環境は厳しさを増す一方で、調査員の確保が困難になっております。また、都内の共同住宅の割合は70%（平成25年住宅・土地統計調査結果）と全国で最も高く、オートロックマンションの増加に伴い、調査員が世帯と面会することすら難しい状況にあります。こうしたことから、区市町村や調査員の推薦主体となっている町会・自治会など地域組織、指導員、調査員からは、今回調査への不安と改善方策を求める声が

多く寄せられてきました。

これに応えるべく策定された今回調査実施計画での最大の特徴が、オンライン調査の全国展開です。前回調査において、東京都で試行実施した時のオンライン回答率は8.3%でした。昨年行われた第3次試験調査では全国平均34.0%でしたので、オンライン先行方式の導入や情報通信技術（ICT）の進展などが大きく寄与したものと思われまます。近年のスマートフォンの急速な普及に対応し、スマートフォンでも回答できるオンライン調査システムを構築していただきましたが、若者対策として有効と期待しています。何より、調査員及び地方公共団体の負担軽減の点について触れなければなりません。オンライン調査の回答は直接国に送信されるため、事務量は軽減されます。導入時には別の負担発生の可能性も否定できませんが、国ではオンライン回答や郵送提出の状況を一元的に管理する「提出状況管理システム」も合わせて導入するなどの工夫をしていただ

きました。高齢者世帯の増加等に伴って調査票記入の支援が必要な世帯が増えている中で、調査員がこれに注力することができ、もって調査結果の正確性にもつながるメリットは大きいと考えます。

もちろん、楽観は禁物です。オンライン調査を導入しても、オンライン回答が促進されなければ絵に描いた餅になります。広報・啓発活動について工夫を凝らし、大都市東京の特性に合わせて更なる充実を図っていくよう準備を進めているところです。また、今回調査の実施後に明らかになった課題や今回から実施する新たな手法の効果について事後評価を行い、更なる改善を行っていくことは国に引き続きお願いしたいと思います。

国では今回調査の成功を祈願して、富士登山をされたと伺いました。東京都も4月1日に実施本部を立ち上げます。国と区市町村、そして指導員や調査員の皆さんと一丸となって、今回調査成功の頂に向かって全力で切り上げてまいります。

目次

「平成27年国勢調査におけるオンライン調査の全国展開への期待」…1
政府統計におけるオープンデータの高度化 ……2
モバイルでの統計利用（「アプリDe統計」）について ……3
平成26年科学技術研究調査結果の概要 ……4
小売物価統計調査（構造編）平成25年分結果の概要 ……5
平成23年（2011年）産業連関表（速報）の公表 ……6

「データサイエンス・オンライン講座」開講記念講演会の開催 ……8
「統計の日（10月18日）」の標語（スローガン）を募集しています!!…9
平成25年住宅・土地統計調査で追加作成する統計表を募集しています！ ／平成27年度統計研修 ……10
平成27年度統計研修課程一覧 ……11
平成27年度予算案の概要 ……12
中核市発とうけい通信® ……13

政府統計におけるオープンデータの高度化

現在、新産業の創出等による経済の活性化や行政の透明性向上を目指したオープンデータ（公共データの民間開放）への取組が政府によって進められていますが、政府統計の分野は、この取組に先駆け、従来、統計表の電子データ（以下「統計データ」という。）をウェブサイトから一般に広く提供するという形を進めてまいりました。また、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（以下「e-Stat」という。）を構築し、各府省の作成する統計データを一元的に提供して統計データを探しやすいなどの取組も進めてまいりました。

総務省統計局及び独立行政法人統計センターは、これらオープンデータの取組を高度化するべく、本年度、e-StatにおけるAPIを用いた統計データの提供機能（以下「API機能」という。）の追加と統計GIS機能の強化を実施しましたので、その内容について紹介いたします。

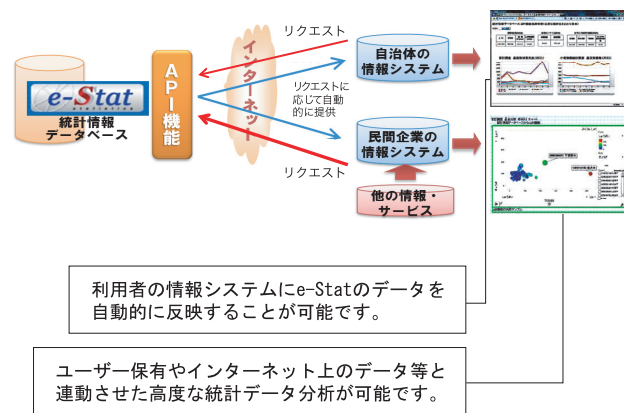
○ e-Stat におけるAPI機能について

API（Application Programming Interface）機能とは、データベース等に収録されているデータをインターネット上でシステム連携により自動的に収集し、利用者側のシステムで自動的に加工できるようにするための機能です。

この機能をe-Statに追加すると、e-Statに収録されている統計データの更新に合わせて、利用者の保有するシステムに保管されている統計データを自動的に更新することや最新のデータをウェブサイトには反映させるといった利用が可能となります。また、統計データと利用者が保有するデータを分析ツールなどと組み合わせることにより、高度な分析もできるようになるので、オープンデータの利用拡大につながるものと期待されます。

複数のデータを組み合わせた分析の例を挙げれば、家計調査の統計データを基に、ある食品の毎月の消費について時系列と都市ごとの動向を折れ線グラフやバブルチャートなどに表示させる場合、これまでは毎月の都市ごとの統計表を半ば手作業でダウンロードして組み合わせるといった作業が必要でしたが、API機能を使ってダウンロードしたデータを使えば、自動的に作業が行えるようになります。

【APIの機能概要】



統計局及び統計センターでは、この機能について、平成25年6月10日から試行運用を開始し、26年10月31日からe-Stat上での本格運用を開始しました。

API機能で利用できるデータは、試行運用中には国勢調査、住宅・土地統計調査、労働力調査、消費者物価指数、家計調査等の統計局の所管するものだけでしたが、本格運用に合わせて文部科学省所管の学校基本調査、厚生労働省所管の人口動態調査、農林水産省所管の農林業センサス、経済産業省所管の工業統計調査などのデータを追加し、現

時点で合計57統計調査、約7万4千表のデータを利用できるようになっています。

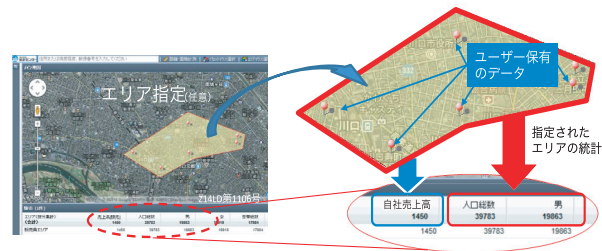
また、平成27年1月30日から、機能拡充を行い、e-Statに登録されている約100万表の統計データ（Excel、csv等）について一覧情報の提供を開始するとともに、開発支援サイトのサービス提供なども開始しています。

オープンデータの利用拡大につながるため、今後も順次、統計データの拡充を行ってまいります。

○地図による小地域分析（jSTAT MAP）

e-Statでは、平成20年4月1日から、「地図で見る統計」と題して、地図上で任意に設定したエリアの統計データを表示するなど、防災や都市計画等での利用や、マーケティングの資料作成に役立つ統計GIS（Geographic Information System：地理情報システム）機能を提供しています。

【統計GISの機能】



この統計GIS機能の強化とは、利用者の保有するデータを取り込み、分析する機能や任意エリアでの統計レポートの作成機能を持ったシステム「地図による小地域分析（jSTAT MAP）」（以下「jSTAT MAP」という。）をe-Statに追加するものであり、平成25年10月18日から開始した「次世代統計利用システム」上での試行運用を経て、27年1月20日から本格運用を開始しました。

jSTAT MAPについての一例として、地図上に当該地域の避難施設を登録し、施設の収容人員や当該地域の人口、高齢者及び乳幼児等の災害弱者の統計データを集計し、避難施設のキャパシティや道路等の立地環境と組み合わせ、視覚的に表現することで、より詳細な避難計画の立案に使用するなどの利用が考えられます。

この本格運用に合わせて、利用できる統計データの拡充（平成21年経済センサス - 基礎調査（小地域）及び平成22年国勢調査の地域メッシュ統計（250m）の追加）と登録なしで利用できる「お試し版」の提供、タブレット端末への対応も同時に行っています。

モバイルでの統計利用（「アプリDe統計」）について

総務省統計局及び独立行政法人統計センターは、オープンデータ推進のトップランナーとして、統計データの高度利用を可能とする取組を先導的に実施してきました。

この取組の一環として、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（以下「e-Stat」という。）にAPI（Application Programming Interface）機能を付加し、蓄積された統計データを機械判読可能な形式で提供することで、利用者の情報システムがデータを自動的に取得し、利用者が自ら保有するデータやインターネット上のデータと組み合わせた高度な統計データ分析ができるようになりましたので、紹介いたします。

○経緯

このAPI機能は、試行運用の期間を経てe-Stat上で平成26年10月31日に本格運用を開始しましたが、試行運用の期間中、API機能を活用して、スマートフォンやタブレットで統計情報が見られるようなモバイル環境を作り、広く国民の皆様が統計の有益性や便利さを実感していただけるようにしたかどうかというアイデアが生まれました。

○「アプリDe統計」について

「アプリDe統計」は、このアイデアを基に開発され、平成26年4月15日から試行的にサービスの提供を開始したアプリケーションで、Android OS 4.0.3以上のスマートフォンとタブレットに対応し、Google Playから無料でインストールすることができます。（※通信料金は別途かかります。）

また、平成27年1月30日から、iOS版の提供も開始しました。

この「アプリDe統計」の主な機能は、以下の3機能と「ふるさと自慢」です。

①「City Stat」

スマートフォンやタブレットがGPS機能で自動的に取得した現在位置を基に、その場所がある市区町村について、API機能を使って取得した統計データを表示することができます。

②「ポケット統計」

人口・世帯や企業活動、労働・賃金など、基本的な統計データを手軽に表示させることができます。

③「とうけいどけい」

様々な日にちなんだ統計情報や統計にまつわるクイズを表示したり、簡易な統計グラフを作成できます。

【「アプリDe統計」構成】



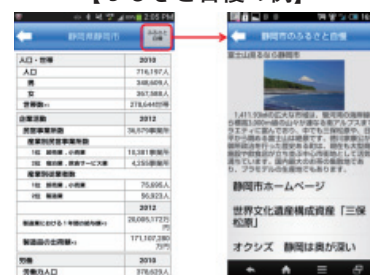
「ふるさと自慢」は、平成26年8月からサービスを開始した機能で、27年1月時点で、4県333市区町村（政令指定都市の行政区を含む。）について地元の魅力を示す観光地、

名物などの地域情報を掲載しています。

この「ふるさと自慢」は、モバイルという手軽さもあり、利用者が行く先々でその地の情報を手軽に得られるので、地域の魅力のPRにつながればと考えております。お陰様を持ちまして「アプリDe統計」のインストール数は26,528件（平成26年12月31日現在）であり、多数の方に御利用いただいています。「ふるさと自慢」に情報の掲載がない市区町村は、是非、情報の登録をしてください。

なお、情報登録につきましては、都道府県統計主管課及び政令市統計主管課宛に掲載募集の事務連絡を随時発出（次回は2月頃）いたしますので、登録方よろしくお願いいたします。

【ふるさと自慢の例】



○データ等の拡充

「City Stat」が提供する統計データは、当初、総務省統計局所管の国勢調査、家計調査を始めとする7統計調査のデータだけでしたが、平成26年10月31日より、e-Stat上でのAPI機能の本格運用に合わせて、学校基本調査（文部科学省所管）、人口動態調査（厚生労働省所管）、作物統計調査（農林水産省所管）、工業統計調査（経済産業省所管）等、12統計調査のデータを追加し、現在では、27統計調査のデータを掲載しています。

今後も、統計調査を始めとして、「ふるさと自慢」、「本日のとうけい」、「クイズ統計王」についても随時データと話題を追加していく予定です。

インストールがお済みでない方は、この機会に、是非インストールをお願いいたします。また、既にインストールされている方で、機能や利用したい統計データ、使い方などについて御意見・御要望がありましたら、下記まで御連絡いただけますよう、よろしくお願いいたします。

今後も、より身近で親しみやすい統計として、「アプリDe統計」を運用してまいります。

【「ふるさと自慢」及び御意見等の連絡先】

総務省統計局統計情報システム課
最適化推進担当 Tel: 03-5273-1007

御意見等は下記の方法でも募集しています。

- ① Google Play 又は、App Store「アプリDe統計」のレビューより投稿
- ② [stat-api@soumu.go.jp] 宛に電子メールにて投稿

※ Android, Google Play は、Google Inc. の商標です。
※ iOS, App Store は、Apple Inc. の商標です。

平成26年科学技術研究調査結果の概要

平成26年科学技術研究調査の結果を昨年12月12日に公表しましたので、その概要を紹介します。

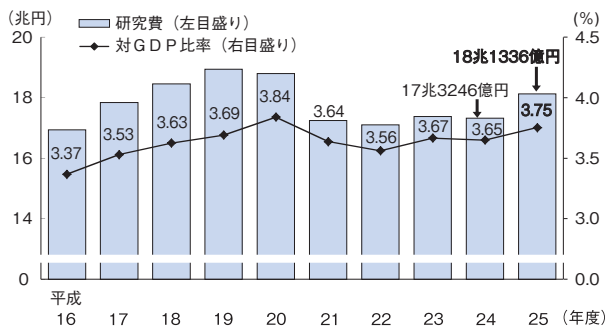
科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業、非営利団体・公的機関、大学等に対し、毎年3月31日現在で調査しています。調査の方法は、調査対象に調査票を郵送し、郵送又はインターネットにより回答を得る方法です。

○研究費は18兆1336億円

平成25年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という。）は、18兆1336億円で、前年度に比べ4.7%増加し、2年ぶりの増加となりました。

また、研究費の国内総生産（GDP）に対する比率は、3.75%で、前年度に比べ0.10ポイントの上昇となりました。（図1）

図1 研究費及び対GDP比率の推移

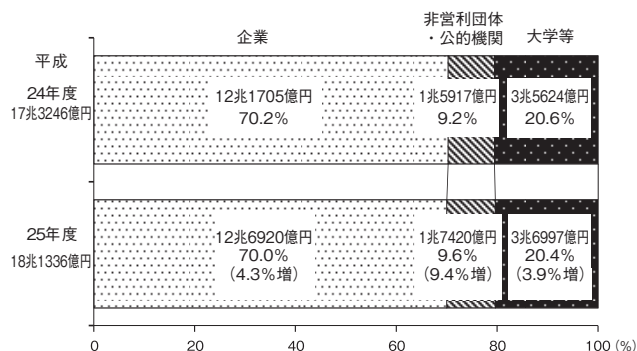


(注) 対GDP比率は、内閣府「平成25年度国民経済計算確報」（平成26年12月8日公表）を用いて算出。

○企業の研究費が研究費全体の7割

研究費を研究主体別にみると、企業が12兆6920億円（研究費全体に占める割合70.0%）、大学等が3兆6997億円（同20.4%）、非営利団体・公的機関が1兆7420億円（同9.6%）となりました。（図2）

図2 研究費の研究主体別構成比

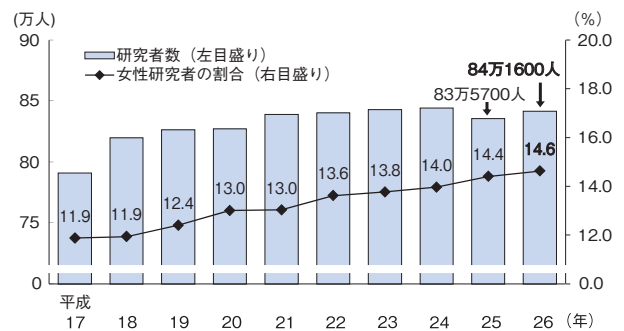


○研究者数は84万1600人

平成26年3月31日現在の研究者数は、84万1600人で、前年に比べ0.7%増加し、2年ぶりの増加となりました。

また、女性研究者（実数）の研究者全体に占める割合は、14.6%で、前年に比べ0.2ポイント上昇し、過去最高となりました。（図3）

図3 研究者数及び女性研究者割合の推移

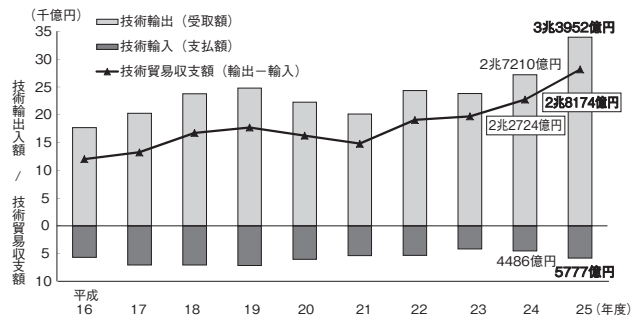


○技術貿易収支額は2兆8174億円

平成25年度における企業の技術貿易（外国との間における特許、実用新案、技術上のノウハウなど、科学技術に関する研究開発活動を通して生まれる成果の提供又は受入れ）をみると、技術輸出の受取額は、3兆3952億円で、前年度に比べ24.8%増加し、2年連続の増加となりました。技術輸入の支払額は、5777億円で、前年度に比べ28.8%増加し、2年連続の増加となりました。

この結果、技術貿易収支額（輸出－輸入）は、2兆8174億円で、前年度に比べ24.0%増加し、過去最高となりました。（図4）

図4 技術貿易の推移



小売物価統計調査（構造編）平成25年分結果の概要

小売物価統計調査（構造編）は、平成25年1月より、物価の地域間比較、店舗の形態別の価格比較などの物価構造を毎年明らかにすることを目的として新設した調査です。この度、平成25年分結果を取りまとめ、昨年12月26日に初めて公表いたしましたので、その概要を紹介します。

1 地域別価格差

(1) 都道府県別の物価水準（総合）

平成25年平均消費者物価地域差指数（全国平均＝100）の「総合」を都道府県別にみると、東京都が105.2と最も高く、次いで神奈川県（103.9）、埼玉県（101.4）、兵庫県（100.9）、京都府（100.7）などとなっています。

一方、最も低いのは宮崎県（96.1）で、次いで群馬県（96.9）、岐阜県、福岡県（共に97.0）、佐賀県（97.1）と続いています。最も高い東京都は最も低い宮崎県に比べて、9.1ポイント高くなっています。（表1、図1）

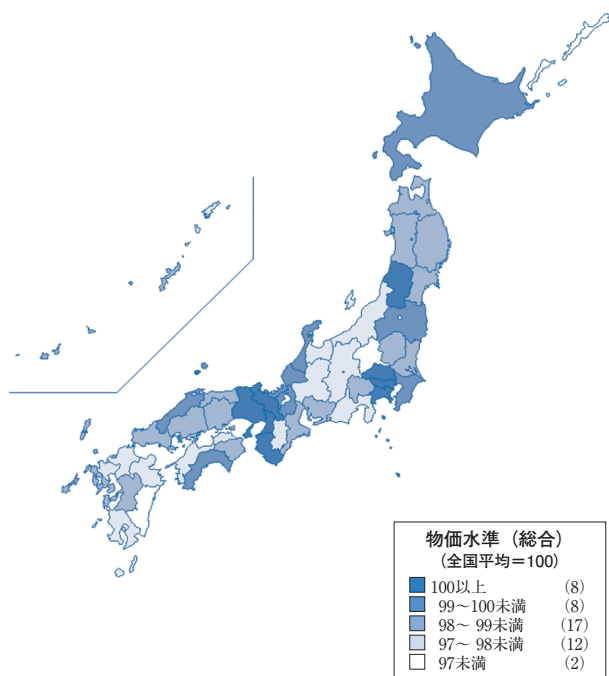
表1 物価水準（総合）上位及び下位5県

（全国平均＝100）

順位	都道府県	指数	順位	都道府県	指数
1	東京都	105.2	43	佐賀県	97.1
2	神奈川県	103.9	44	岐阜県	97.0
3	埼玉県	101.4	44	福岡県	97.0
4	兵庫県	100.9	46	群馬県	96.9
5	京都府	100.7	47	宮崎県	96.1

※同じ順位の場合は、県コードの順に掲載しています。

図1 都道府県別物価水準（総合）



(2) 10大費目別の物価水準差

10大費目別の物価水準が最も高い都道府県と最も低い都道府県との差をみると、「住居」が51.1ポイントと最も大きく、最も高い東京都（132.8）は最も低い愛媛県（81.7）の約1.6倍となっています。このほか、「教育」（33.3ポイント）、「光熱・水道」（19.7ポイント）などで差が大きくなっています。

一方、差が小さいのは、「保健医療」の5.4ポイントで、次いで「交通・通信」（7.3ポイント）などとなっています。（表2）

表2 10大費目別の物価水準差

（全国平均＝100）

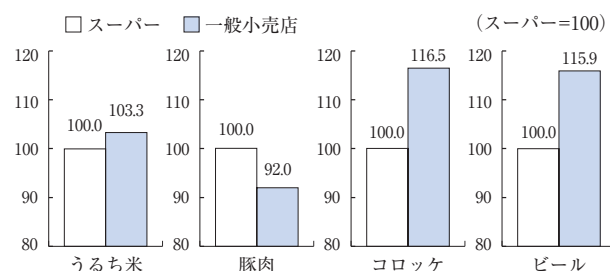
10大費目	最も高い都道府県	最も低い都道府県	差
食料	東京都 103.9	長野県 94.6	9.3
住居	東京都 132.8	愛媛県 81.7	51.1
光熱・水道	島根県 110.4	福井県 90.7	19.7
家具・家事用品	福井県 107.2	岐阜県 93.7	13.5
被服及び履物	栃木県 112.7	千葉県 93.9	18.8
保健医療	群馬県 102.1	大分県 96.7	5.4
交通・通信	東京都 103.6	岡山県 96.3	7.3
教育	神奈川県 113.0	鳥取県 79.7	33.3
教養娯楽	東京都 104.5	佐賀県 91.5	13.0
諸雑費	兵庫県 103.5	沖縄県 92.9	10.6

2 店舗形態の違いによる価格差

スーパーと一般小売店の価格差を比較することを目的として調査している4品目、うるち米^(注)、豚肉^(注)、コロッケ及びビールの結果をみると、うるち米、コロッケ、ビールはスーパーの価格が安いものの、豚肉は一般小売店の価格が安くなっています。（図2）

（注）うるち米は単一原料米で「コシヒカリ」以外を、また、豚肉はロースを調査しています。

図2 スーパーと一般小売店の価格水準



3 今後の公表予定

原則、調査年の翌年6月に毎年公表する予定としており、次回、平成26年分結果は27年6月の公表を予定しています。

平成23年（2011年）産業連関表（速報）の公表

● 産業連関表とは

産業連関表とは、国内経済において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列に示した統計表です（模式図参照）。産業連関表を縦（列）方向にみると、各部門で財・サービスを生産する際に投入した原材料等の費用（投入）が、横（行）方向にみると、各部門で生産された財・サービスの販売先（産出）が分かります。

産業連関表（取引基本表）の模式図

	需要部門（買い手）	中間需要				最終需要				国内生産額
		1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業 （生産される財・サービス）	計 A	消費 費	資本形成 在庫	輸出 計	（控除）輸入 計	
	供給部門（売り手）									A+B-C
中間投入	1 農林水産業		原材料及び粗付加価値の費用構成（投入）							
	2 鉱業									
	3 製造業 （供給される財・サービス）									
	計	D						B*	C*	
粗付加価値	家計外消費支出									・行方向の国内生産額(A+B-C)と列方向の生産額(D+E)は一致する。 ・粗付加価値合計(E*)と最終需要-輸入(B*-C*)の合計は一致する。
	雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間接税 (控除)補助金									
	計	E								E*
	国内生産額	D+E								

● 平成23年（2011年）産業連関表について

産業連関表は、昭和30年（1955年）以降、原則として5年に1回^{*}、関係府省庁（現在は10府省庁）の共同事業として作成しています。

平成23年（2011年）産業連関表は、22年度から、部門の設定、基礎資料の収集・整備、国内生産額の推計、投入額及び産出額の推計、計数調整の各段階を経て、26年12月19日に速報として推計結果を公表しました。速報として公表した統計表は「政府統計の総合窓口（e-Stat）」上に掲載しています。

なお、今後、速報から更に詳細な調整を行い、平成27年6月頃に確報の公表を予定しています。

^{*} 原則として、西暦年の末尾が0又は5の年次を作成対象年次としてきましたが、今回作成した産業連関表は、重要な基礎資料となる「経済センサス-活動調査」の調査対象年次が平成23年（2011年）であったことから、前記原則の例外として、平成23年（2011年）を作成対象年次としています。

● 平成23年（2011年）産業連関表（速報）からみた日本経済について

以下では、今回公表した推計結果からみた日本経済の概要について、御説明します。

なお、平成23年（2011年）産業連関表（速報）は、〔行〕108部門×〔列〕108部門により公表していますが、部門を統合すると、下図のようになります。

平成23年（2011年）産業連関表（取引基本表・3部門）

（単位：10億円）

		中間需要				最終需要		（控除）輸入	国内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	国内最終需要	輸出		
中間投入	第1次産業	1,456.6	7,850.3	1,373.8	10,680.7	3,870.2	47.9	-2,562.8	12,035.9
	第2次産業	2,715.2	162,175.8	63,174.4	228,065.5	132,114.3	54,439.5	-71,674.0	342,945.4
	第3次産業	2,025.7	67,394.9	156,812.9	226,233.6	352,357.3	16,457.2	-8,921.3	586,126.8
	内生部門計	6,197.6	237,421.1	221,361.1	464,979.8	488,341.8	70,944.6	-83,158.1	941,108.1
	粗付加価値	5,838.4	105,524.3	364,765.7	476,128.3				
	国内生産額	12,035.9	342,945.4	586,126.8	941,108.1				

（注）この表における第1次、第2次及び第3次産業に含まれる産業は、次のとおり。
 「第1次産業」：農林水産業
 「第2次産業」：鉱業、製造業、建設
 「第3次産業」：それ以外の産業

(1) 国内生産額の伸び

平成 23 年の国内生産額は 941 兆 1081 億円と、17 年の国内生産額 972 兆 146 億円から 3.2% 減少し、昭和 30 年の産業連関表の作成開始以降、初めての減少となりました。

産業別にみると、商業 (12 兆 6187 億円減)、建設 (10 兆 7229 億円減)、金融・保険 (9 兆 4929 億円減) など減少する部門が多い一方、医療・福祉 (10 兆 637 億円増) などでは増加する部門も見られました。

(2) 国内生産額の産業別構成

平成 23 年の国内生産額の産業別構成は、「製造業」の占める割合が 30.8% と最も高く、次いで「サービス」(23.8%)、「商業」(10.0%)、「不動産」(7.6%) となっています。

また、第 1 次、第 2 次、第 3 次産業別に構成比率をみると、第 1 次産業が 1.3%、第 2 次産業が 36.4%、第 3 次産業が 62.3% であり、第 1 次産業及び第 2 次産業が前回 (それぞれ 1.4%、38.2%) に続き低下している一方で、第 3 次産業は前回 (60.4%) に続き上昇しました。

(3) 中間投入と粗付加価値

国内生産額は、生産活動に必要な原材料やサービスの購入費用となる「中間投入」と雇用者所得や営業余剰といった生産活動によって新たに付け加えられた「粗付加価値」に分けられます。

平成 23 年の中間投入額は 464 兆 9798 億円、粗付加価値額は 476 兆 1283 億円であり、中間投入率 (国内生産額に占める中間投入額の割合) は 49.4% で、前回 (48.0%) に続き上昇しました。

また、粗付加価値は、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」等で構成されていますが、粗付加価値の半分以上を占める「雇用者所得」は 248 兆 4210 億円で、平成 17 年の 258 兆 8175 億円と比較して 4.0% 減少しました。

(4) 最終需要の構成と伸び

最終需要は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「国内総固定資本形成」、「在庫純増」、「輸出」などにより構成されます。

平成 23 年の最終需要は 559 兆 2864 億円であり、17 年の 578 兆 3572 億円と比較して、3.3% の減少でしたが、この減少は、国内総固定資本形成の減少 (23 兆 4258 億円減) が大きく作用しています。

(5) 輸出入の伸び

平成 23 年の輸出は 70 兆 9446 億円であり、17 年の 71 兆 6113 億円と比較して、0.9% の減少でした。一方、輸入は 83 兆 1581 億円であり、17 年の 72 兆 4831 億円と比較して、14.7% の増加でした。

(6) 生産波及の大きさ

ある産業に新たな需要 (新規需要) が発生した場合に、その需要を満たすために直接・間接に必要とされる各産業の生産量の大きさは、「生産波及」として表されます。

平成 23 年の 1 単位当たりの最終需要に対する生産波及は、全産業平均で 1.93 となりました。産業別にみると、「鉄鋼」で 2.80、「輸送機械」は 2.79、「金属製品」は 2.27 などとなっており、製造業関連の部門で 2 倍を超えるものが多くなっています。

産業別の生産波及の大きさ (上位抜粋)

	平成 23 年 (2011 年)
鉄鋼	2.80
輸送機械	2.79
金属製品	2.27
はん用機械 ^(注)	2.22
プラスチック・ゴム	2.21
(全産業平均)	1.93

(注) 例えば、ボイラ、ポンプなど

● 産業連関表の利用について

産業連関表の結果は、産業連関表そのものから対象年次の産業構造や産業部門間の相互関係など経済の構造を総合的に把握することができるほか、経済波及効果の測定や経済構造等の各種分析、各種経済統計における基準値など、行政機関やシンクタンク、研究者によって、様々に活用されています。

なお、総務省 H P では、産業連関表に親しんでいただくため、波及効果の計算例が求められる簡易ツールについても掲載しています。

「データサイエンス・オンライン講座」開講記念講演会の開催 ～経済成長を担う“データサイエンス”力の高い人材育成～

総務省統計局及び統計研修所では、自らの学びをサポートするウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義「データサイエンス・オンライン講座」を開設しました。平成 27 年 3 月 17 日（火）に、この講座の第 1 弾となる「社会人のためのデータサイエンス入門」を開講しますので、受講者の募集を行っています。

開講に先立ち、「データサイエンス・オンライン講座」開講記念講演会を平成 27 年 3 月 13 日（金）に開催しますので、御紹介します。

「データサイエンス・オンライン講座」 開講記念講演会の概要

【日時】

平成 27 年 3 月 13 日（金） 14 時～16 時

【場所】

日経ホール&カンファレンスルーム（最寄り駅:大手町）
（東京都千代田区大手町 1-3-7 日経ビル）

【講師】

統計家 西内 啓 氏

【対象】

データ分析、統計データの活用について、知見を深めたいビジネスパーソンを中心
（先着順で 180 名程度・無料）


統計リテラシーを身につけることの意義は何か、データを活用することでどんな効果が得られるのかを知りたいという方は、「データサイエンス・オンライン講座」を受講する前に、西内啓先生の講演からヒントを得てはいかがでしょうか。

「データサイエンス・オンライン講座」及び講演会の詳細については、<http://gacco.org/stat-japan/>からも御確認いただけます。

○後援

経済同友会、日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOC）、日本科学技術連盟、日本経済団体連合会、日本商工会議所*及び日本統計学会 ※申請中

【講師の御紹介】



統計家 西内 啓 (にしうち ひろむ)

東京大学政策ビジョン研究センター客員研究員。保健学修士。

東京大学医学部卒（生物統計学専攻）。東京大学大学院医学系研究科医療コミュニケーション学分野助教、大学病院医療情報ネットワーク研究センター副センター長、ダナファーマー/ハーバードがん研究センター客員研究員を経て、2014 年より現職。2014 年 11 月より株式会社データビークルを創業。35 万部を超えるベストセラーとなった『統計学が最強の学問である』（ダイヤモンド社刊）など多数の書籍の執筆や講演活動を精力的に行って統計の重要性を説き、統計リテラシーの普及・啓発に尽力。

◎お申込み方法◎

件名を「【開講記念講演会申込み】」とした上で、①氏名、②所属（会社名等）、③連絡先メールアドレスを本文に記載し、

y-senryaku@soumu.go.jp までメールにてお申し込みください。

※定員になり次第、受付を終了しますので、お早めにお申し込みください。（先着 180 名程度）

担当：総務省統計局統計情報システム課統計情報企画室
統計情報戦略担当（Tel：03-5273-1023）

「データサイエンス・オンライン講座」の詳細はこちらを御覧ください。

データサイエンス・オンライン講座
「社会人のためのデータサイエンス入門」
日本初の MOOC。プラットフォーム gacco でどなたでも無料で受講ができます。

受講者募集中
平成 27 年 3 月 17 日（火）開講

※ Massive Open Online Courses（大規模公開オンライン講座）





社会人のためのデータサイエンス入門講座ページ
データサイエンス MOOC

「統計の日(10月18日)」の標語(スローガン)を募集しています!!



政府統計

政府統計の
統一ロゴタイプ

応募期間 平成27年2月2日(月)～3月31日(火)

総務省では、統計の重要性に対する関心と理解を深め、統計調査に対する国民のより一層の協力が頂けるようにと定めた「統計の日(10月18日)」の周知を図るため、毎年「統計の日」のポスターを始めとする広報媒体に活用すべく標語(スローガン)を募集しています。皆様からの多数の御応募をお待ちしております。

なお、入選した作品は、「統計の日」のポスターのほか、調査環境を整備するための各種広報に活用することとしております。

1. 応募資格

- 小学生の部…………… 小学校の児童
- 中学生の部…………… 中学校の生徒
- 高校生の部…………… 高等学校の生徒
- 一般の部…………… 上記以外の学生及び一般の方
- 統計調査員の部… 統計調査員又は統計調査員をされた方など統計関係者
- 公務員の部…………… 各府省、都道府県、市区町村の職員

2. 応募条件

- 専用の応募用紙にて、1人5作品まで応募できます。
- 応募作品は、自作で未発表のものに限ります。
- 応募用紙は、ホームページ(右下参照)からダウンロードできます。

お問合せ(提出先)

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
総務省政策統括官付統計企画管理官室
普及指導担当まで

E-mail: toukeinohi@soumu.go.jp
TEL: 03-5273-1144 (ダイヤルイン)
FAX: 03-5273-1181

3. 作品の提出先

- 小学生の部、中学生の部、高校生の部、一般の部は、総務省政策統括官室まで、メール又はFAXにて提出してください。
- 統計調査員の部は、当該都道府県又は市区町村の統計主管課へ提出してください。
- 公務員の部のうち、各府省の職員は、職場の取りまとめ部署へ提出してください。
- 公務員の部のうち、都道府県及び市区町村の職員は、当該都道府県又は市区町村の統計主管課へ提出してください。

4. 入選作品の決定

- 厳正な審査を行い、入選作品として特選及び佳作を決定します(平成27年6月予定)。
- 入選者には、表彰状及び副賞を授与します。
- 入選作品の著作権は、総務省に帰属します。

応募用紙のダウンロード、標語(スローガン)募集に関する詳細及び過去の入選作品については、ホームページを御覧ください。

http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/info/guide/02toukatsu01_03000077.html



【平成26年度「統計の日」ポスター】

※平成26年度の特選作品が活用されています。

(参考) 過去の特選作品

- | | |
|-------|-------------------------|
| 平成25年 | 「統計で みんなで見よう 時代の動き」 |
| 24年 | 「統計で 知る・見る・活かす この社会」 |
| 23年 | 「小さな協力 大きな役目 統計はあなたが主役」 |
| 22年 | 「この国の 確かな選択 支える統計」 |
| 21年 | 「統計で、住みよい国の基礎づくり」 |
| 20年 | 「こつこつと 調べてわかる 日本の姿」 |
| 19年 | 「統計で わかるわが町 わが社会」 |
| 18年 | 「生かします。あなたにもらった 貴重なデータ」 |
| 17年 | 「統計で見える現代、見せる未来」 |

平成25年住宅・土地統計調査で追加作成する統計表を募集しています！

1 募集の趣旨

社会経済の変化等に伴い新たに生じると考えられる統計ニーズに可能な限り対応することを目的として、追加で作成する統計表を募集します。

2 募集対象

東日本大震災後初めての調査であることや社会・経済情勢の変化を踏まえて、新たに作成することで広範な利用ニーズに応えることができると考えられる統計表です（おおむね10表から15表を予定しています）。

ただし、以下に該当する統計表は作成の対象にはなりませんので御注意ください。

- ・速報集計及び確報集計において用いていない分類事項を用いた統計表
- ・集計項目を複雑に組み合わせた統計表など、公表に足る結果精度の確保が困難と見込まれる統計表
- ・回帰分析などの分析的手法を用いた統計表
- ・特定の市町村のみの統計表など、地域を限定した統計表

3 募集期間

平成27年3月13日（金）まで

4 応募資格

どなたでも応募できます。

5 応募方法

必要事項を「応募フォーム」に記載の上、電子メール、FAX又は郵送のいずれかで応募してください。

応募フォームへの記入事項は以下のとおりです。

- ・所属（勤め先・学校名等）
- ・氏名
- ・連絡先（住所、電話番号及び電子メールアドレス）
- ・追加で作成を希望する統計表の情報（「表題（集計事項）」、「表章地域」及び「統計表の様式（表頭、表側が分かるもの）」）
- ・追加で作成を希望する理由

6 応募先

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局統計調査部

国勢統計課 住宅・土地統計調査担当

電子メールアドレス：c-juuuchou2@soumu.go.jp

電話番号：03-5273-1005

FAX番号：03-5273-1552

応募フォームや応募の注意事項など、詳しい内容は、
<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/tuika.htm>
を御覧ください。御応募お待ちしております。

平成27年度 統計研修



統計研修所では、平成27年度の統計研修を次のページのとおり計画しています。平成27年度は、26年度の統計研修実績や派遣機関の皆様から寄せられた意見・要望等を踏まえ、以下のように見直しました。

・統計家を育成する基本コースの充実

各課程の中で、「本科（総合課程）」及び「統計基本課程」を軸とした、研修体系としました。

- 統計家として、統計的思考力やデータ分析力を身に付ける総合課程としての『本科』と、長期間である本科の受講が難しい方に、必要なところから学べる短期のコースとしての『統計基本課程』を「統計家を育成する基本のコース」として、研修体系の充実に図りました。
- 『統計基本課程』については、平成26年度の『統計基礎課程』を整理・拡充し、新たな講座として「GISによる統計活用」、「社会・人口統計の基本」を加え、全部で6課程としています。
- 上記の課程のほかに、「基本のコース」の準備としての『統計入門課程』と、より専門的な知識を学ぶコースとしての『統計専門課程』から成る研修体系となっています。

・統計をめぐる諸テーマに対応した研修

特別コースは、平成26年度新設の講座の充実に加え、1日のコースを1つ増設しました。

- 「明日に役立つ統計解析」（仮称）（1日）

統計を学んだことのある職員を対象に、分析方法や結果の読み取り方などの講義と演習により、統計解析のポイントを学べる講座です。

詳しい研修内容については、「統計研修の募集要項」でお知らせします。

平成27年度 統計研修課程一覧

総務省統計研修所

研 修 課 程 (研修概要)		研 修 期 間 ^(注1)		講義形態 ^(注2)		
本科(総合課程)		9月7日(月)～12月11日(金)	3か月	○		
統計入門課程	統計実務者向け入門 (統計の初歩と統計調査の企画・設計などの実務的な基礎知識) 前半2日間は、共通科目	5月	5月12日(火)～5月15日(金)	各4日間	○	
		6月	6月9日(火)～6月12日(金)			
		2月	2月2日(火)～2月5日(金)			
	統計利用者向け入門 (統計の初歩と主要統計指標の見方などのデータ利活用の基礎知識)	5月	5月19日(火)～5月22日(金)	各4日間	○	
		6月	6月16日(火)～6月19日(金)			
		1月	1月19日(火)～1月22日(金)			
	通信研修	入門1 (統計の基礎知識を習得したい職員、新たに統計業務に従事する職員を対象とした課程)	6月	6月5日(金)～6月25日(木)	各15日間	通信
			7月	7月7日(火)～7月28日(火)		
			10月	10月2日(金)～10月23日(金)		
			11月	11月2日(月)～11月24日(火)		
入門1 スクーリング		9月	9月10日(木), 9月11日(金)	各2日間	○	
		2月	2月25日(木), 2月26日(金)			
入門2 (「通信研修入門1」を受講した職員等を対象とした課程)	8月	8月3日(月)～8月21日(金)	各15日間	通信		
	12月	12月1日(火)～12月21日(月)				
入門2 スクーリング		1月14日(木)		1日	○	
統計基本課程	統計利用の基本 (主要統計指標の見方や行政の課題に対応した統計の活用法)	5月27日(水)～5月29日(金)		3日間	○	
	調査設計の基本 (統計調査の基本、標本設計など調査の企画・設計についての理論と実務知識)	6月1日(月)～6月5日(金)		5日間	○	
	統計分析の基本 (基本統計量の算出・見方、多変量解析などの統計分析の基本知識と手法)	6月23日(火)～6月26日(金)		4日間	○	
	経済統計の基本 (マクロ経済統計、消費・物価統計、生産・流通統計などの経済統計の基本知識と分析手法)	7月1日(水)～7月3日(金)		3日間	○	
	社会・人口統計の基本 (人口統計の見方、人口分析の方法、社会分析の目的、統計手法を用いた社会分析)	8月6日(木), 8月7日(金)		2日間	○	
	GISによる統計活用 (GIS(地理情報システム)を用いた、統計データの可視化と活用のための手法)	3月3日(木), 3月4日(金)		2日間	○	
統計専門課程	人口推計	7月6日(月)～7月10日(金)		5日間	◎	
	国民・県民経済計算	7月	7月13日(月)～7月17日(金)	各5日間	◎	
		2月	2月15日(月)～2月19日(金)			
	経済予測	7月27日(月)～7月31日(金)		5日間	◎	
	人口統計による地域分析	9月1日(火)～9月3日(木)		3日間	◎	
	政策と統計	10月27日(火)～10月30日(金)		4日間	◎	
	マイクロデータ分析(ソフトRによる統計解析)	11月17日(火)～11月20日(金)		4日間	●	
産業連関分析	1月25日(月)～1月29日(金)		5日間	◎		
特別コース	都道府県統計主管課 新任管理者セミナー	4月14日(火), 4月15日(水)		1日	講義のみ	
	明日に役立つ統計解析(仮称)	7月下旬		1日	◎	
	教育関係者向けセミナー	8月3日(月)		1日	○	
	統計オープンデータ利活用(仮称)	入門	8月下旬		1日	○
実践		2月中旬		1日	◎	
地域別統計	中国・四国地域統計セミナー ^(注3)	3月中旬		1日	講義のみ	

(注1) 年表示(平成27年, 28年)は、省略しています。

(注2) 講義形態の「○, ◎, ●」は、講義のほかにPCを用いた演習も行います。PCの習熟度は以下のとおり。

○: Excelで四則演算、関数などが扱える職員

◎: 上記に加えピボットテーブルなどの操作に慣れている職員

●: プログラミング又は統計解析ソフトのスク립トの作成経験のある職員

(注3) 「中国・四国地域」とは、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県です。

(注4) 研修内容は、変更になる場合があります。

平成27年度予算案の概要

平成27年度予算（政府案）は「平成27年度予算編成の基本方針」（平成26年12月27日閣議決定）を踏まえ、「経済の好循環」の更なる拡大を実現し本格的な成長軌道への移行を図りつつ中長期の発展につなげる取組の強力な推進を目指し、無駄を最大限削減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図るとともに、社会保障費についても、効率化・適正化を図り、平成26年度からの増加を最小限に抑える考え方で編成し、去る平成27年1月14日に閣議決定しました。

一般会計の歳出総額は96兆3240億円となっており、26年度当初予算に比べ4596億円増額しています。

統計局、政策統括官（統計基準担当）が所管する経費については、平成27年国勢調査の実施経費を含む総額870億円を計上し、26年度当初予算に比べ608億円の増額となっています。

統計局の周期調査経費については、オンライン調査の全国展開により実施する平成27年国勢調査費670億円（22年度比27億円の増）、平成28年経済センサス-活動調査の実施準備のために必要な経費28億円を計上しています。

その他の経費については、統計におけるオープンデータの高度化を図るため、政府統計共同利用システム運用等経費10億円、小売物価統計調査システムの次期システム更改の経費等、統計調査のオンライン化推進経費4億円を計上しています。

政策統括官室分については、統計専任職員配置費が97億6000万円（定数は前年度比36人減の1,775人）、産業連関表作成費が5600万円、統計調査員対策費が5800万円、国連アジア太平洋統計研修所運営等経費が3億400万円（うち、民間技術等の海外展開支援（新規）300万円）などとなっています。

平成27年度予算案

（単位：千円）

事 項	前年度予算額 A		平成27年度予算案 B		比較増△減額 (B-A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
(組織) 総務本省						
一般会計						
(項) 総務本省共通費/ 統計局、政策統括官(統計基準担当)分	170,599	0	192,147	0	21,548	0
(項) 統計調査費	26,040,159	19,823,005	86,834,377	68,802,008	60,794,218	48,979,003
・労働力調査	1,489,679	1,463,583	1,493,082	1,466,986	3,403	3,403
・小売物価統計調査	749,755	652,427	772,207	649,799	22,452	△ 2,628
・家計調査	1,136,572	1,094,847	1,140,635	1,098,914	4,063	4,067
・個人企業経済調査	158,313	153,878	158,957	154,525	644	647
・科学技術研究調査	26,661	0	25,076	0	△ 1,585	0
・人口移動報告	3,195	0	3,195	0	0	0
・統計調査経常業務運営費	41,418	25,056	39,877	25,056	△ 1,541	0
・家計消費状況調査	586,583	0	574,159	0	△ 12,424	0
・サービス産業動向調査	555,186	0	549,684	0	△ 5,502	0
	[64,867,233]	[56,900,888]			[2,177,368]	[△ 1,836,213]
・国勢調査	2,328,075	895,132	67,044,601	55,064,675	64,716,526	54,169,543
平成27年国勢調査費	0	0	67,044,601	55,064,675	67,044,601	55,064,675
平成27年国勢調査準備費	2,323,794	895,132	0	0	△ 2,323,794	△ 895,132
平成22年国勢調査費	4,281	0	0	0	△ 4,281	0
・経済センサス	4,581,298	3,241,979	2,845,543	529,661	△ 1,735,755	△ 2,712,318
	[17,762]	[0]			[2,783,554]	[508,336]
平成28年経済センサス-活動調査準備費	67,996	15,796	2,801,316	508,336	2,733,320	492,540
調査区管理費	39,728	21,152	39,901	21,325	173	173
	[36,712]	[0]			[△ 32,386]	[0]
平成26年経済センサス-基礎調査費	4,470,217	3,205,031	4,326	0	△ 4,465,891	△ 3,205,031
平成24年経済センサス-活動調査費	3,357	0	0	0	△ 3,357	0
	[15,796]	[0]			[△ 8,255]	[0]
・住宅・土地統計調査	4,729	0	7,541	0	2,812	0
	[1,386]	[0]			[△ 470]	[0]
・全国消費実態調査	2,398,826	2,157,340	916	0	△ 2,397,910	△ 2,157,340
・統計調査員対策	59,297	47,439	58,113	47,439	△ 1,184	0
・産業連関表作成	46,818	0	55,782	0	8,964	0
・統計専任職員配置費	10,086,253	10,086,253	9,759,882	9,759,882	△ 326,371	△ 326,371
・国連アジア太平洋統計研修所運営等経費	272,732	1,496	304,494	1,496	31,762	0
・政府統計共同利用システム運用等経費	825,949	0	957,360	0	131,411	0
・統計調査のオンライン化推進経費	0	0	390,240	0	390,240	0
・統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	9,610	3,575	8,594	3,575	△ 1,016	0
・公的統計基本計画推進費	12,194	0	17,504	0	5,310	0
・その他	667,016	0	626,935	0	△ 40,081	0

(注) [] 内は前回(22年度)予算額を示す。

中核市発とうけい通信⑧

自然の恵みと ひとの豊かさで 個性きらめく倉敷

倉敷市総務局総務部総務課

倉敷市は、瀬戸内海に面した岡山県南部に位置し、豊かな自然と温暖な気候に恵まれた人口約48万人の中核市です。

幕府直轄の天領として栄えた江戸時代の風情を残す白壁の蔵や町家の伝統的な建物と大原美術館などの洋風建築が見事に調和している美観地区に代表されるように、倉敷市は個性豊かな地区からなる多様な表情を持った多機能融合型の都市となっています。



美観地区

児島地区には、「日本の夕陽百選」に認定された鷺羽山からの景観や、雄大な瀬戸大橋と融合した瀬戸内海の多島美など美しい自然の眺望があります。

玉島地区の港町は、映画「ALWAYS～3丁目の夕日」のロケ地になったように、古き良き日本の風情をいまだ色濃く残しています。

水島地区には、石油、鉄鋼、自動車等の産業が高度に集積した国内有数の規模を誇る水島コンビナートがあります。

また、真備・船穂地区には、桃、ぶどう、^{たけのこ}筍などのおいしい特産品があります。



マスカット

このように倉敷市は、豊かで魅力ある自然、伝統、歴史、文化、芸術、学問、産業を備える交流拠点都市であり、年間600万人以上が訪れる国内有数の観光都市でもあります。

水島コンビナートを有する倉敷市は、工業製造品出荷額が4兆1439億6345万円で全国第5位（平成24年工業

統計調査 経済産業省）であります。その中でも、繊維工業においては製造品出荷額が1141億9942万円で全国1位（同調査）となっており、繊維のまちとしての特色もあわせもっております。

特に、児島地区においては、足袋・学生服・作業服の生産で繊維のまちとして発展し、最近では国産ジーンズ発祥の地として産業面でも注目を集めています。

国産ジーンズ発祥の地として、児島では、旧野崎家住宅から南に広がる味野商店街を中心に地元のジーンズメーカーのショップを集めた「児島ジーンズストリート」が整備され、児島ジーンズならではの「藍染」を特徴とした、オリジナリティーあふれるこだわりの品々が販売されており、全国のジーンズファンからの注目を集めています。

また、ジーンズストリートだけでなく、ジーンズバスなどの交通機関で行くことのできるジーンズミュージアムには、アメリカのメーカーから贈呈された100年以上前のジーンズのレプリカを始め、貴重なアイテムが数多く展示されています。

ジーンズストリートやジーンズミュージアムでは、オーダーメイドによる世界で1つだけのオリジナルジーンズをつくることのできるサービスもあります。



レプリカジーンズ

是非、倉敷市を訪れて個性あふれる倉敷の魅力を感じてください。



—倉敷市の概要—

人口：483,722人

世帯数：202,105世帯

面積：354.73km²

(平成26年12月末

住民基本台帳人口)

最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
実数	H26. 8	127,122	6363	3.5	302,373	95.2	28.8	282,124	383,294	103.6	102.1	
	9	P12704	6402	3.6	298,197	98.0	P30.3	275,226	341,855	103.9	102.3	
	10	P12709	6390	3.5	299,584	98.4	P29.0	288,579	404,682	103.6	102.2	
	11	P12708	6371	3.5	312,692	97.9	P28.7	280,271	352,340	103.2	101.8	
	12	P12707	6357	3.4	P671,435	P98.9	...	332,363	773,622	103.3	101.9	
	H27. 1	P12702	P101.6
前年 同月比	H26. 8	-	0.8	* -0.3	1.6	* -1.9	0.8	-4.7	-5.2	3.3	2.8	
	9	-	0.7	* 0.1	1.3	* 2.9	P2.6	-5.6	-5.9	3.2	2.8	
	10	-	0.4	* -0.1	0.7	* 0.4	P1.3	-4.0	-2.4	2.9	2.5	
	11	-	0.0	* 0.0	0.6	* -0.5	P0.5	-2.5	-3.9	2.4	2.1	
	12	-	0.6	* -0.1	P2.5	* P1.0	-	-3.4	-0.3	2.4	2.2	
				%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程 (2015年2月～3月)

《会議及び研修関係》

時期	概要	時期	概要
2月2日	統計研修 統計基礎課程「統計基礎2」(2月)開講(～6日)	2月19日	第84回統計委員会
9日	統計研修 統計入門課程「入門1スクーリング」(2月)開講(～10日)	23日	登録調査員中央研修(～24日)
13日	都道府県等統計主管課(部)長会議	26日	統計研修 統計入門課程「入門2スクーリング」開講
17日	統計研修 統計専門・応用課程「統計解析ソフトRで学ぶマイクロデータ利用法」開講(～20日)	3月5日	統計研修「東海・北陸地域統計セミナー」開講
		23日	第85回統計委員会

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
2月5日	住民基本台帳人口移動報告(平成26年(2014年)結果)公表	3月6日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成27年1月分速報)公表
6日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成27年1月分公表	〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成27年2月分公表
10日	個人企業経済調査(動向編)平成26年10～12月期結果(速報)公表	13日	家計調査(家計消費指数：平成27年1月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成26年12月分、平成26年10～12月期平均、平成26年平均速報)公表	〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成27年1月分確報)公表
17日	労働力調査(詳細集計)平成26年(2014年)10～12月期平均及び平成26年(2014年)平均(速報)公表	中旬	日本の統計2015 刊行
〃	家計調査(家計収支編：平成26年(2014年)平均速報)公表	20日	人口推計(平成26年10月1日現在確定値及び平成27年3月1日現在概算値)公表
〃	家計調査(家計収支編：平成26年(2014年)10～12月期平均速報)公表	26日	住民基本台帳人口移動報告(平成27年(2015年)2月分)公表
〃	家計調査(家計消費指数：平成26年12月分、平成26年10～12月期及び平成26年平均)公表	27日	労働力調査(基本集計)平成27年(2015年)2月分(速報)公表
〃	家計消費状況調査(ICT関連項目：平成26年10～12月期平均及び平成26年平均 支出関連項目：平成26年12月分、平成26年10～12月期平均、平成26年平均確報)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯：平成27年(2015年)2月分速報)公表
19日	社会生活統計指標-都道府県の指標-2015 刊行	〃	消費者物価指数(全国：平成27年(2015年)2月分、東京都区部：平成27年(2015年)3月分(中旬速報値)及び平成26年度(2014年度)平均(速報値))公表
〃	統計でみる都道府県のすがた2015 刊行	〃	小売物価統計調査(全国：平成27年2月分(東京都区部：平成27年3月分))公表
20日	個人企業経済調査(動向編)平成26年10～12月期結果(確報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成27年1月分速報)公表
〃	人口推計(平成26年9月1日現在確定値及び平成27年2月1日現在概算値)公表	〃	サービス産業動向調査(平成26年10月分確報)公表
26日	住民基本台帳人口移動報告(平成27年(2015年)1月分)公表	下旬	平成24年経済センサス-活動調査に関する地域メッシュ統計公表
〃	平成25年住宅・土地統計調査確報集計結果(全国編・都道府県編：北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県)公表	〃	平成25年住宅・土地統計調査確報集計結果(大都市圏・都市圏・距離帯編)公表
27日	労働力調査(基本集計)平成27年(2015年)1月分(速報)公表	〃	世界の統計2015 刊行
〃	家計調査(二人以上の世帯：平成27年(2015年)1月分速報)公表		
〃	消費者物価指数(全国：平成27年(2015年)1月分、東京都区部：平成27年(2015年)2月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(全国：平成27年1月分(東京都区部：平成27年2月分))公表		
〃	サービス産業動向調査(平成26年12月分速報)、(平成26年10～12月期速報)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成26年9月分確報)、(平成26年7～9月期確報)公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報システム課
 統計情報企画室 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。